

第 8 2 回総合科学技術会議議事録（案）

1. 日時 平成 2 1 年 6 月 1 9 日（金） 1 7 : 0 7 ~ 1 7 : 4 7

2. 場所 総理官邸 4 階大会議室

3. 出席者

議長	麻生 太郎	内閣総理大臣
議員	河村 建夫	内閣官房長官
同	野田 聖子	科学技術政策担当大臣
同	与謝野 馨	財務大臣（代理 石田 真敏 財務副大臣）
同	塩谷 立	文部科学大臣
同	二階 俊博	経済産業大臣
同	相澤 益男	常勤（元東京工業大学学長）
同	本庶 佑	常勤（京都大学客員教授）
同	奥村 直樹	常勤（元新日本製鐵（株）代表取締役 副社長、技術開発本部長）
同	白石 隆	常勤（元政策研究大学院大学教授・副学長）
同	榊原 定征	東レ株式会社代表取締役社長
同	青木 玲子	一橋大学経済研究所教授
臨時議員	斉藤 鉄夫	環境大臣

4. 議題

- （1）第 3 期科学技術基本計画のフォローアップと基本政策専門調査会の設置
- （2）平成 2 2 年度の科学技術に関する予算等の資源配分の方針
- （3）最先端研究開発支援プログラムの運用の基本方針及び支援会議の開催等

5. 配付資料

資料	1 - 1	第 3 期科学技術基本計画フォローアップ（案）の概要
資料	1 - 2	第 3 期科学技術基本計画フォローアップ（案）
資料	1 - 3	基本政策専門調査会の設置等について（案）

- 資料 2-1 平成22年度の科学技術に関する予算等の資源配分の方針（案）の概要
- 資料 2-2 平成22年度の科学技術に関する予算等の資源配分の方針（案）
- 資料 3-1 プログラム運用の基本方針（案）
- 資料 3-2 最先端研究開発支援プログラム運用基本方針（案）
- 資料 3-3 「最先端研究開発支援会議」の開催等について（案）
- 参考資料 最先端研究開発支援プログラムスケジュール案
- 資料 4-1 基礎研究強化に向けた長期方策検討ワーキンググループにおける審議経過について 概要
- 資料 4-2 「基礎研究強化に向けた長期方策検討ワーキング・グループ」における審議経過について
- 資料 5-1 気候変動適応型社会の実現に向けた技術開発の方向性（中間取り纏め）概要版
- 資料 5-2 気候変動適応型社会の実現に向けた技術開発の方向性（中間取り纏め）
- 資料 6-1 「大学院における高度科学技術人材の育成強化策検討ワーキング・グループ」における審議経過について 概要
- 資料 6-2 「大学院における高度科学技術人材の育成強化策検討ワーキング・グループ」における審議経過について
- 資料 7 科学技術外交の戦略的展開について
- 資料 8-1 平成21年度の科学技術振興調整費の配分方針
- 資料 8-2 平成21年度の科学技術振興調整費の配分の基本的な考え方
- 資料 8-3 平成21年度科学技術振興調整費による「重要政策課題への機動的対応の推進」課題の指定について
- 資料 9 平成20年度科学技術の振興に関する年次報告（平成21年度科学技術白書）
- 資料 10 第80回総合科学技術会議議事録（案）

6. 議事

【野田議員】

ただいまより、総合科学技術会議を開会します。

本日は、臨時議員として環境大臣がご出席です。

本日の進め方は、まず議題1と2を一括して説明した後に意見交換を行い、決定事項についてお諮りいたします。その後に議題3をお諮りいたします。

(1) 第3期科学技術基本計画のフォローアップと基本政策専門調査会の設置

【野田議員】

早速議題1に入ります。

今年で4年目を迎える第3期科学技術基本計画の進捗状況を審議しましたので、その結果を資料1-1に基づいて相澤議員から説明をいただきます。あわせて、第4期計画策定に向けた専門調査会の設置についても説明いただきます。よろしくお願いいたします。

【相澤議員】

それでは、資料1-1をご覧ください。

第3期の科学技術基本計画は、人類の英知を生む、国力の源泉を創る、健康と安全を守るという3つの理念のもとに基礎研究の推進、政策課題対応型研究開発の推進、科学技術システム改革に重点投資してまいりました。5年間の政府研究開発投資目標は25兆円ありますが、その実現が危ぶまれていたところ、今年度の大型補正により4年間の累計は17.3兆円に押し上げられました。

基礎研究につきましては、論文発表状況は着実に向上しております。また、2000年以降の日本人ノーベル賞受賞者の累計は8名となりました。さらに、京都大学山中教授、東京工业大学細野秀雄教授らの新しい、これに続くような研究成果が次々と出てまいりまして、世界に大きなインパクトを与えたところであります。

政策課題対応型研究開発の推進においては、特許出願件数が依然として世界トップのレベルにあり、研究独法など政府部門の論文生産性は法人化後、格段に向上しております。重点8分野について推進されてまいりました戦略重点科学技術の研究開発では、世界トップレベルの革新技术が次々と創生されております。これらの中で特に期待が寄せられるものについては、革新的技術推進費の機動的投入によってイノベーション創出の加速を図っております。5つの国家基幹技術であります。緊急地震速報の提供開始など、大きく進展しております。

3つ目の柱は、科学技術システム改革であります。若手研究者の自立支援、女性研究者支援など、多様な人材の育成、確保、活躍の促進が推進されております。競争的資金の拡充、制度運用上の隘路の解消は一段と進展しているところでございます。世界トップレベルの研究拠

点形成——WPIと略称しておりますが、このプログラム等により大学等の国際競争力の強化を強力に推進しているところでございます。知的クラスターあるいは産業クラスターの形成による地域活性化の戦略も展開中でございます。また、大学、知的財産本部等による知的財産戦略の展開も活発に行われているところでございます。産学連携によるイノベーションの創出の取り組み例としては、有機ELディスプレイの初めての実用化、完全養殖クロマグロの産業化等が際立っております。

最後に、激変する諸情勢に対応するために、総合科学技術会議は、基本計画にはなかった社会還元加速プロジェクトの創設、革新的技術推進費の創設、環境エネルギー技術革新計画の策定、科学技術外交の強化、健康研究推進会議との連携等により、喫緊の世界的・国民的課題の取り組みを強化しているところでございます。

以上の内容が資料1-2に全文記載されております。そこで、本日、第3期科学技術基本計画フォローアップとしてご決定いただきたいと思います。なお、直ちに第4期の科学技術基本計画策定に取りかかりますので、別紙にございます、基本政策専門調査会を設置することをあわせてご了承いただきたいと思います。

以上でございます。

(2) 平成22年度の科学技術に関する予算等の資源配分の方針

【野田議員】

続いて、議題2に入ります。

来年度の予算を重点的に投じるべき政策課題等を検討いたしましたので、その案を資料2-1に基づいて相澤議員からご説明をお願いします。

【相澤議員】

資料2-1をご覧ください。

気候温暖化、国際競争の激化など、さまざまな世界的・国民的課題に直面する中で、我が国が科学技術により国際社会の課題解決を先導し、国際競争力を強化するために、喫緊の最重要政策課題を設定し、予算等の資源配分の重点化を図ってまいります。

2ページ目をご覧ください。

最重要政策課題の第1は、我が国の国際的リーダーシップによる低炭素社会の実現であります。緩和策だけではなく、適応策の取り組みも視野に入れて、温暖化ガス排出削減の中期目標

の達成に向け、環境と経済の両立を目指し、国を挙げてあらゆる施策を展開しなければなりません。緩和策を主とした既存技術の普及だけでは目標達成は困難であるため、環境エネルギー技術革新計画に示された革新技術の研究開発目標の前倒しを検討すべきであります。太陽電池、蓄電池、燃料電池の産学官連携研究拠点整備による加速化、次世代自動車、次世代照明や高効率空調・給湯器、グリーンIT、二酸化炭素回収貯留、原子力発電等の革新技術の開発・普及を強力に推進すべきであります。新たに気候変動適応型社会の実現を目指して、革新的地球観測技術、巨大災害等危機管理技術、次世代IT S、感染症予防・防御システムなど、適応策に資する技術開発を推進する必要があります。

次のページをご覧ください。

第2の最重要政策課題は、人類の願いである健康長寿社会の実現であり、我が国の優れたライフサイエンスの成果をいち早く新しい医薬品、医療機器等として実用化し、経済活性化と国民の福利厚生を向上しなければなりません。府省一体的な健康研究推進戦略を踏まえ、革新的医薬品・医療機器等の開発の促進、レギュラトリーサイエンスの推進等に早急に取り組むべきであります。

次をご覧ください。

第3は、世界トップレベルにある我が国の革新的技術の動向を注視し、革新的技術推進費を機動的に投入することにより、イノベーション創出を加速いたします。

第4は、ODAと科学技術協力の連携等による科学技術外交の推進、第5は、社会還元加速プロジェクトの推進、第6は、地域の特徴や強みを生かした多様性のある地域科学技術拠点群の形成、グローバル拠点などにより地域を活性化すること、これら6つを最重要政策課題として、設定したところでございます。

次をご覧ください。

基礎研究、人材育成、知的財産は最重要政策課題のための基盤的課題として推進すべきであります。以上の政策課題につきましては、それぞれ関連資料を添付しておりますので、参照していただくようお願い申し上げます。

最後のページをご覧いただきたいと思っております。

総合科学技術会議は、府省間あるいは省内の壁を越え、さらに省全体を俯瞰した戦略的な予算となるよう各省に働きかけを強化し、全体ヒアリングと個別ヒアリングの充実、府省の枠を超えた一体的な取り組みを推進いたします。

なお、最先端研究開発支援プログラムとの関係でございますが、平成22年度予算についま

しては、本プログラムによる研究開発を踏まえつつ、不合理な重複を排除し、科学技術の相乗的な振興が図られるよう執行に努力いたします。

以上でございます。

【野田議員】

ありがとうございました。

なお、最重要政策課題等に関連して、これまでの検討内容を資料4-1～資料7として配付しておりますので、ご参照ください。

ここで、議題1と議題2に関してご発言をいただきたいと思います。

大変恐縮ですが、時間の都合上、1分程度の発言でお願いいたします。

それではまず、有識者議員の皆さんからご発言をいただきたいと思います。

はい、本庶先生。

【本庶議員】

科学技術の根幹は人材にある、ということは繰り返し申し上げておりますし、論を待たないわけでございます。研究所、大学の法人化を進めて研究の効率化というものをずっと図ってきたわけでございますが、まだ残念ながら十分な成果が上がっているとは言い難い点がございます。ちょっと憂慮をいたしておりますのは、最近若い研究者が、希望を本当に持てるのかどうかということであります。いつまでも教授とか部長の下で下働きをしなければならないのではないかという不安を持っております。そういう状況を何とかして改善しなくてはいけない。資料4-1に示しておりますが、任期付きであっても、30代で独立して自分の好きなテーマで研究ができる。そして成功すれば、5、6年後にはパーマネントな職をきちっともらえると。そういう明確な仕組みを大学等に組み込んでいくと。そういう整備をぜひ図っていきたいと考えております。よろしくお願いたします。

【野田議員】

ありがとうございました。

じゃ、奥村議員、どうぞ。

【奥村議員】

同じく人材の問題でございますけれども、理工農系の大学院を出る多くの人はほとんどが産業界に入るわけでございます。これまでの人材検討は、主に若手の研究者、特に学術の世界で活躍される若い人の検討を進めてきましたが、現在私どものところで、産業界で働ける、国際的に活躍できる人材をどう育成するのかと、何が課題なのかということも現在検討しております。欧米とのベンチマーク等の検討を進めてございますけれども、やはりさらなる強化が必要ではないかというふうに考えてございます。現在、中間報告の段階で資料に添付してございますけれども、具体的な課題解決策をさらに検討していこうと思っておりますので、どうぞご理解、ご支援を賜りたいと存じます。

以上でございます。

【麻生議長（内閣総理大臣）】

大学院生が会社に行くのか。

【奥村議員】

はい。大学院生の理工農系の多くは日本の場合は企業に行く人が多いわけです。修士で卒業してですね。

【野田議員】

白石議員。

【白石議員】

科学技術外交の展開についてごく簡単に、ここには資料7に添付されておりますけれども、これまで日本がODAで、発展途上国で研究施設だとか人材育成をやってまいりましたけれども、ODAから卒業した国だとか、あるいは卒業はしてなくても研究施設に対する支援がもう終わったようなところで、科学技術協力の方で今度はそれをつないでいくと。それで、日本で育った留学生を中心にして、日本としてもっと、日本とそういう国々との研究開発協力を強めていくという、そういう戦略をここで考えておまして、これからこれをアクションプランにまとめていきたいと思っておりますので、よろしくお願いたします。

【野田議員】

ありがとうございます。

ほかにいかがでしょうか。

ございますか。よろしいですか。

じゃあ、閣僚議員のほうから何かご意見等がございましたら。

じゃあ、塩谷大臣、お願いします。

【塩谷議員】

このたび文部科学省の科学技術政策研究所の調査等も活用していただき、第3期の科学技術基本計画のフォローアップが取りまとめられました。これをまた来年に向けてしっかり活用していきたいと思っておりますが、私ども本年を、やはり昨年ノーベル賞が4人も出たということで基礎科学力強化年と位置づけまして、全省的な体制で今取り組んでいるところでございまして、科学技術・学術審議会に基本計画特別委員会を設置しまして、第4期科学技術基本計画の策定に向けた検討を開始したところでございますので、このフォローアップの結果を活用しつつ、来年度に向けてまた策定に貢献してまいりたいと思っております。

また、22年度の資源配分方針につきましては、特に宇宙基本計画の決定や気候変動適応策など、地球温暖化への的確な対応、さらには健康研究に対する機運の高まり等の科学技術を巡る情勢の変化を踏まえた方針であると認識をしております。現下の厳しい、この経済危機に直面する課題を解決するため、科学技術に求められる期待に応えるべく、また文部科学省としても努力をしております。特に来年度は第3期の最終年度に当たりますので、私どもとしても運営費交付金の問題あるいは私学助成の問題、施設整備費補助金等の基盤的経費の問題、多様な基礎研究を支える競争的資金、人材育成等の予算の十分な確保が必要であるとと考えておりますので、25兆円の目標に対して、最後までしっかりとまた総合科学技術会議としてもリーダーシップを発揮していただきたいと思っております。

以上です。

【野田議員】

ありがとうございます。

じゃあ、二階大臣お願いします。

【二階議員】

ここにもう既に書いていただいておりますが、私どもとしては、人材の育成ということをし
っかり主張したいと思います。「資源配分方針」の5ページの2番目にすべてまとめていた
いております、魅力ある理数教育の推進は、まことにそのとおりであります。地球温暖化の
問題等を展望するときに、原子力政策というのは極めて重要であります、原子力教育がほと
んどなされていない。先生方はご存じかどうかわかりませんが、小学校、中学校、高等学校の
教科書等に記述されている、原子力政策に対する教科書の内容は、目を覆うばかりだと思いま
す。それから、書いてあっても時代遅れになっているか、程度が低いものになっている。世界
最先端だと言っている日本がこんなことを言っているのかと思われてしまう。こうしたところ
をしっかりして、海外にも発表する場合でも、日本は教科書でもしっかり教えているんだとい
うことを胸張れるようにしなきゃだめだと思います。我々も努力するので、そのところをぜ
ひ先生方のお力で推進をしていただきたい。会議や総理の前でも、私はもう4日連続でこんな
ことを言っています。

次に、「資源配分方針」に書かれている最重要政策課題その1、2ページのところですが、
太陽光発電、燃料電池自動車、極めて重要なことでもあります。ここに船の絵を書いていただ
いておりますが、恐らくこれは観測船でしょうか。これはこれで大変よいのですが、もう一つ、皆
から忘れられていることで、テクノスーパーライナーといって、時速90キロで走る船を、長
い歳月かけて開発したものがあります。いよいよ試験的に、小笠原と東京間を就航させよう
ということになりました。小笠原の人たちが今、東京まで20数時間かけて来られているところ、
これが15、6時間で来ることができるようになりました。いよいよ出航間際
になったところで油が急騰してしまいました。そして、東京都がしり込みしてしまって、その
ままになっているのです。昨日関係者にちょっと聞いてみましたら、企業会計士のような方が
「スクラップにしてください」と言っておられるらしい。もう3年方向を見出せなくて係留して
いるのだから、もうそろそろスクラップでどうかということなのですけれども、これをスクラッ
プにするようなことをするならば、今後、船に関して、科学技術とか技術革新とかということ
は、ちょっと控えてもらうということになってしまう。多額の資金を投じて、10何年かけてや
っているものが、そのまま放ってあるのです。これをいっぺん救出して日の目を見させなけれ
ば、このことに従事した関係者は浮かばれません。これは長く言いませんが、トラックの代わり
に船で運べば、環境が素晴らしく良くなるということで、鳴り物入りでこの研究をやったの
ですから。いよいよというところで油の価格が上がったのです。

東京都がオリンピックを言うならば、このことをちゃんと解決してからしなさいと、本当は言

いたいのです。

【野田議員】

ありがとうございます。

他にございますか。

【斉藤議員】

よろしいですか。

【野田議員】

大臣、どうぞ。

【斉藤議員】

ありがとうございます。

最重要政策課題のその1に「低炭素社会の実現」を取り上げていただきました。どうかよろしくお願いいたします。先日、総理が中期目標として、「2020年に2005年比で15%減」を発表されました。国内だけで15%減ということですので、非常にチャレンジングだと思います。そこで、これを達成するためにいろいろな技術項目に分けて、これだけやればできるといふ積み上げをしているのですけれども、余裕のないギリギリの内訳になっております。そういう意味では、次世代自動車、太陽光パネルが本日資料にあります。それ以外の新しい技術も開発して余裕を持たせなくてはならないし、深堀りをしたいと思っております。1つの技術が社会システムの中に溶け込んで役に立つまでには、大体7年かかると言われておりますので、2020年を考えますと、あと4、5年しか余裕がないわけです。この4、5年の間に次世代自動車や太陽光パネルの次の実用的で実質的に二酸化炭素排出抑制に結びつく技術を見つけ出して、そこに集中投資するということが必要になってまいりますので、そういう観点もぜひお願いをしたいと思います。

また、2050年の長期目標については、今から60ないし80%削減するわけですが、総理のご発表の中にも「まだ見ぬ技術」という形で表現されておりますけれども、ストーンと落ちる、そういう革新的な技術開発ということが必要になってくると思っておりますので、そういう革新的な技術開発について、基礎研究ということになるかと思っておりますが、総合科学技術会議での

ご議論をよろしくお願ひいたします。

さらに、適応策ですが、気温が上がることを前提にした上で、どう生き延びていくか、適応していくかということも重要だと思ひまして、この点についても本日取り上げていただきありがたく思っております。

以上、申し上げました。

【野田議員】

ありがとうございました。

どうぞ。

【塩谷議員】

原子力教育について4日間私も聞いた1人ですが、だいぶ、教科書の内容を今調べて、今ちょうど教科書の改訂時期なものですから、その指導をしている中で、大変素晴らしい、二階大臣、茨城県の副読本が小・中・高、立派なのがありましたので、これを一度また経済産業省に届けますので。ああいう非常にいろんな苦勞をしているところですから、その副読本は立派なのがありましたので。小・中・高の。またそれをご覧になっていただきたいと思ひます。

【野田議員】

ありがとうございました。

これで一応、議論の終結ということで、活発なご議論をいただき、ありがとうございました。

それでは、第3期計画のフォローアップと第4期計画策定に向けた基本政策専門調査会の設置、及び平成22年度の科学技術に関する予算等の資源配分の方針（案）について原案どおり決定してよろしいでしょうか。

ありがとうございます。

それでは、原案どおり決定し、第3期計画のフォローアップと資源配分方針については、総理及び関係大臣に意見具申することといたします。関係大臣におかれましては、この資源配分方針の内容に沿って概算要求を進めていただくよう、よろしくお願ひいたします。

(3) 最先端研究開発支援プログラムの運用の基本方針及び支援会議の開催等

【野田議員】

次に、議題3に入ります。

前回、私から研究者を最優先した、従来にない、全く新しい制度の創設について説明をいたしましたが、本日はこの制度の運用の基本方針と支援対象となる研究者及び研究課題の審議・検討等を行う会議の開催等についてご決定いただきたいと存じます。

まず、運用基本方針については、資料3-1に基づいて説明いたします。

1ページ目をご覧ください。

新たに創設する最先端研究開発支援プログラムの目的を述べております。本プログラムは、研究者が研究に専念できる体制の確立、自由度の高い多年度にわたる研究資金の確保による、従来にない、全く新しい研究者支援のための制度を創設し、我が国の代表的研究者及び3～5年で世界のトップを目指す研究課題を選定し、当該研究開発の成果を得ることで我が国の国際的競争力、底力の強化を図るとともに、国民及び社会への成果の還元を図ることを目的といたします。

それでは、ちょっと2ページ目へめくっていただけますか。

プログラムの進め方としては、ステップ1から3までの流れを考えております。まず、我が国を代表する研究者と研究課題を公募し、ワーキングチームにおいて候補の絞り込みを行います。それを踏まえ、支援会議で審議・検討し、中心研究者、研究課題案を取りまとめ、総合科学技術会議に報告し、そこで決定いたします。次にステップ2で、民間企業、独立行政法人、大学等から中心研究者が研究を実施するに当たっての研究支援担当機関を公募いたします。サポート体制の提案等を踏まえ、中心研究者が研究支援担当機関を指名いたします。最後にステップ3で、研究開発の着実な推進を図るため、フォローアップ及び研究開発終了後の事後評価を行います。

次に別紙の資料3-3をご覧くださいと思います。中心研究者案、研究課題案の取りまとめ等を行う最先端研究開発支援会議をこのとおり開催したいと考えております。構成員は別紙のとおりであります。また、参考は想定される最短のスケジュールですので、ご参照ください。

以上です。

これより意見交換に入ります。順次ご発言をお願いしたいと思います。恐縮ですが、時間の都合上、1ないし2分程度のご発言でお願いいたします。

じゃあ、榊原議員、お願いします。

【榊原議員】

一昨日、月例経済報告が発表されたわけですがけれども、その中で政府は景気底打ち宣言をされたわけですがけれども、私ども経済の最前線にいる者から見ますと、まだまだ実態経済は安心できる状況じゃないと非常に強い危機感を引き続き持っているわけでございます。こういった経済危機を克服して、我が国を再び成長軌道に乗せるためには、やはり科学技術によるイノベーションしかないというふうに考えます。まさにオールジャパンで国を挙げてイノベーションを巻き起こす必要があるというふうに考えます。この最先端研究開発支援プログラム、総理や関係閣僚の方のまさにご英断で、このイノベーションによる経済危機の克服を目的に設立していただいたわけでございます。この後、研究課題の選定があるわけございまして、30前後と言われておりますけれども、このもともと設置した趣旨をしっかりと踏まえたものでなければならないというふうに考えます。基礎科学とか基礎研究も幾つかあってもいいとは思いますが、やはり世界の産業構造を抜本的に変えるような、そういうインパクトの大きい研究開発とか、日本の産業競争力・国際競争力を圧倒的に強化するような研究開発、あるいは環境、資源、エネルギー、それから健康長寿あるいは安全保障と、そういった国家的課題ですね、そういった課題をメインに選定しなければならないというふうに考えます。こういった研究課題をオールジャパンで推進することによって、中長期的な経済成長と雇用創出を実現して、国民あるいは社会にしっかりと成果還元を図ると、こういった必要があるというふうに考えます。以上であります。

【野田議員】

ありがとうございます。

はい、相澤先生。

【相澤議員】

ただいま榊原議員がおっしゃったように、今回のこの大きな試みというのは、イノベーション創出を促進するという事で、大変重要であると思います。ただ、もう一つの側面として、科学技術というものが国民に対して明るい夢とか希望を与えるものだということで、科学技術を国民につなげる絶好のチャンスであることを強調しておく必要があると思います。こういうことをきっかけに、総理から常に科学技術がメッセージとして国民に流れるという機会になれ

ばというふうに願っております。

それから、もう一つの絶好のチャンスだと思っていることは、これまで、ややもすれば科学技術の支援というものは、研究者というよりは、その周辺までを含めたところへの投資ということになります。しかし、今回の最も画期的なことは、研究者個人に対して、その優れた頭脳を思い切って発揮させるという仕組みをつくることにあります。そのために今までにないようなサポートの仕組みを作っているんだということがであります。これは科学技術政策の根本的な革新につながると思います。その意味からも、是非ともこのプログラムを成功させたいと考えます。

【野田議員】

ありがとうございます。

じゃあ、塩谷大臣、お願いします。

【塩谷議員】

このプログラムについては画期的な、これからの将来に向かってすばらしい制度ができたと思っておりますので、ぜひ成功させるように皆さん方のこれからのご協力をお願いしたいと思っております。そういう中で、特に先ほど示された、今後目指すべき姿との関連はどうするかということも考えながら、今それぞれご発言ありましたが、ぜひ将来に向かって新しい方向へ向かっていく。これはやはりこれだけの経済危機の中で、明らかに大きな転換期でありますから、そういった面で科学技術の面でも示せるような選定をしていかなきゃならんと思っております。一方で、今日、この学振法の一部改正法が成立をいたしました。その法案審議の中で、いわゆる今榊原議員がおっしゃったことと多少反することかもしれませんが、「現下の厳しい経済情勢に対処するための臨時的措置として」という文案を取っ払ったんですね、それは恒久的にするべきだと。これまたいい話だと思うんですね、こういう制度を、ですから、ある程度基金を使って長期的にということと、やはり研究者を中心に。ですから、これを取っ払ったことは両面のいいところと思って我々は取り組んでいくことが大事なかなと思っておりますので、膨大なお金でございますので、しっかりと取り組むと同時に、国民に説明責任もありますので、その点で私自身もまたいろいろと努力してまいりたいと思っておりますので、ぜひ皆さんの協力をお願いいたします。

【野田議員】

ありがとうございました。

ほかにございますか。

二階大臣。

【二階議員】

今、景気対策のために、私どもは、「未来開拓戦略」と銘打っているいろいろな対策を講じておりますが、つまるところはやはりイノベーション、これをどう成功させるかということです。当会議に期待するところは極めて大きいわけですから、どうぞぜひ、その面でリードしていただきたいと思うのです。同時に、緊急経済対策ですから、まずはやはり、我が国の国際競争力、このことにどうつながっていくかが大切で、直接実用化に近い研究開発にもぜひ力を入れていただきたいと、これが私どもの切なる要望であります。

【野田議員】

ありがとうございました。

それでは、あいにく時間となりましたので、意見交換はここまでとさせていただきます。

それでは、資料3-2及び資料3-3については原案どおり決定したいと存じますが、よろしいでしょうか。

はい、ありがとうございます。

それでは、原案どおり決定します。

【麻生議長（内閣総理大臣）】

先生、1つだけ質問。全く個人的な趣味ですみません。この紙の、最初のやつで、下のところで、基礎研究の成果の中で、これはスーパーコンダクティビティーのことでしょう、これ超伝導というのは。

【相澤議員】

そうです。

【麻生議長（内閣総理大臣）】

これは、一時期はセラミックやら何やら登場していたんですけども、最近聞かなかったと。聞かない話題になったなと思ったら、これは高温のスーパーコンダクティビティーというものが出たということですか。

【相澤議員】

いえ。というよりは、今まではセラミックスという、無機材料の構成元素を様々に変える研究が行われてきました。しかし、鉄は本来磁性を持っている元素ですから、鉄が入った超伝導というのは考えられなかった。こんなものはあり得ないと。ところが、今回の発見は、そうした全然常識から外れた、まったく新しい材料系を見つけたということです。ただ、温度においてはまだまだ高温とは言えません。

【麻生議長（内閣総理大臣）】

高温とは、どれぐらい。

【相澤議員】

通常は、液体窒素が、絶対温度で70度ぐらいなんですけど、それを越えると高温といわれています。つまり、高価な液体ヘリウムではなく、安い液体窒素で冷やす状態で何とか超伝導としたいというのが高温超伝導の考え方です。

【麻生議長（内閣総理大臣）】

そうしたら、自動車なんかは革新的なことになるでしょう、これは。

【奥村議員】

それはもう大発見です。

【麻生議長（内閣総理大臣）】

大発見。

【奥村議員】

超大発見です。従来の理論の枠外の発見ですから。そういう意味では、世界中で注目を浴び

て論文が引用されている。

【麻生議長（内閣総理大臣）】

全然知らなかった。なかなかこういう話は聞けない。ありがとうございました。

先ほど相澤先生が言われましたように、昔、ある大学の技術系の総長が言われたのですが、「君、大学の研究者にとっては、家族がちゃんと飯が食えるようにしてもらえさえすれば、あとはずっと大学で研究していたいというようなのが多いんだ。」と言われた。「年間かかる金なんていうのは(指で、数字の「5」を示しながら)こんなものだよ」って言うから、「5億ですか」って言ったら、「500万だ。家族を食わせるのは500万もあれば、君、十分だよ」って、10何年前でしたか、言われた記憶があります。僕はすごく強烈な印象を受けましてね、その当時。それで、後でいろんな先生に聞いてみたら、「言われてみるとそうですな」とかいう方も何人かいらしたものですから、そこで僕はこれ、研究者に直接金がいくということを、どうやればいいんだと考えていました。この総合科学技術会議でも、相澤先生やら他の先生方の話を伺っていたら、「研究者個人的にちゃんと資金がいくようにするべきだ」、と言われたので、このたびの最先端研究開発支援プログラムの構想に、確信を持ったのです。

【野田議員】

じゃあ、プレス入室をお願いします。

(報道関係者入室)

【野田議員】

それでは、最後に麻生総理からご発言いただきたいと思います。

【麻生議長（内閣総理大臣）】

それでは、これ、提案をさせていただきましたけれども、おかげさまできょう正式に法案が成立をいたしております。この最先端研究開発支援プログラムというのは、研究者というものを最優先した、これまでのしがらみにとらわれない、全く新しい制度を立てねばこれからの科学技術立国としては、ということでやらせていただきました。日本を代表する代表的な研究者を選定して、最先端の研究開発を支援するということで、世界のトップを我々は目指すんだと。

これが日本が生き残っていく道なんだと私もそう思っております。

したがって、これまでの過去のしがらみやら既得権益やいろいろあるのは、こういう世界は常にどこでもある世界なんです、最終的に、いろいろこれ各省庁を横断したり各大学を横断したり、いろんなことになりますので、最終的には私で決定させていただきます。ここだけはあらかじめお断りしておいたところです。

このプログラムに関しましては、ぜひこういった、自由に若い人たちの発想をパッと取り入れて、これといったときにそこに集中してということができるようになるためにいろいろ制度をつくっていただくんですけれども、最大限の努力を心からお願いを申し上げます。また、大学と経営というか会社の方との間でポストクの話やいろいろありますので、そういった意味では、私どもとしてはこれを本当に、日本が今後科学技術立国として伸びていく、また科学技術というものは夢のあるものだ、というものをきちんとしていかないと、何となく先行き暗い話、夢のない話が多い中であって、この科学技術というのは非常に大きなものだと思っております。

いずれにいたしましても、来年度の科学技術の予算というものやら何やら、次期の基本計画については、これは時代の変化というものを踏まえまして、低炭素社会の実現やら健康長寿社会の実現など、我々やっていかなきゃいかん、幾つもありますけれども、重点政策の課題についてよく検討していただければと思っておりますので、よろしくお願いを申し上げます。

以上です。

(報道関係者退室)

【野田議員】

どうもありがとうございました。

なお、本日は報告事項として資料を配付しておりますので、ご参照ください。

以上をもちまして、本日の会議を終了いたします。

なお、前回の議事録と本日の資料は公表いたします。

ありがとうございました。